令和4年2月24日発表
担当課:財政課

令和３年度３月市議会補正予算（案）の概要

１　予算規模

（単位：千円）

会計区分		補正前の額	補正額	合計
一般会計補正予算（第１２号）		73,566,637	3,359,687	76,926,324
特別会計	国民健康保険特別会計（第１号）	19,335,198	669,456	20,004,654
	その他	4,490,802	0	4,490,802
	計	23,826,000	669,456	24,495,456
一般会計及び特別会計の計		97,392,637	4,029,143	101,421,780
企業会計　計		15,361,000	0	15,361,000
合計		112,753,637	4,029,143	116,782,780

２　補正予算の主なもの

⑴　一般会計

（単位：千円）

款		事項	補正額	備考	担当課
2	総務費	「ＳＴＯＰコロナ」 地域公共交通支援事業	16,700	新型コロナウイルス感染症への経済対策として、感染防止対策を実施した上で運行を継続する市内循環ゆうゆうバス事業者に対し、支援を行う。	企画課
		「ＳＴＯＰコロナ」 シティプロモーション事業※	18,700	ポストコロナを見据え、電子情報誌や動画等を活用したシティプロモーションにより、本市のＰＲを行い、交流人口の増加を図る。	
4	衛生費	「ＳＴＯＰコロナ」 自宅療養者支援事業※	7,526	新型コロナウイルス感染症の自宅療養者に対し、お見舞いパックの配送等の生活支援を行う。また、自宅療養中の妊婦を守るため、分娩監視装置を整備する医療機関に対し、補助する。	健康づくり課
7	商工費	「ＳＴＯＰコロナ」 キャッシュレスで地域応援事業※	473,560	新型コロナウイルス感染症への経済対策として、市内店舗でのキャッシュレス決済時にポイントを付与する地域限定のキャンペーンを実施することで市内消費を喚起し、地域経済の活性化を図る。また、電子地域通貨の導入検討を行う。	商工業振興課
9	消防費	「ＳＴＯＰコロナ」 高規格救急自動車整備事業※	40,070	新型コロナウイルス感染症拡大による傷病者の搬送体制を確保するため、感染症の疑いがある患者を隔離した状態で安全に搬送できる資器材を装備した、高規格救急自動車を整備する。	消防総務課
10	教育費	小学校トイレ整備事業※	443,000	児童生徒の教育環境の向上を図ることを目的に、大幡小、佐谷田小、中条小、別府中及び奈良中のトイレの洋式化等の改修工事を実施する。	教育総務課
		中学校トイレ整備事業※	256,000		
		「ＳＴＯＰコロナ」 子育て世帯学校給食応援事業※	30,160	新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けた子育て世帯の経済的負担を軽減するため、食材価格の値上がりによる学校給食費の上昇分を無償化する。	
		「ＳＴＯＰコロナ」 社会教育施設運営支援事業	13,823	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、施設の利用制限により収益が大幅に減少した社会教育施設の指定管理者に対し、支援を行う。	社会教育課

・また、市へ寄せられた寄附金について、それぞれの寄附目的に応じて、基金への積立て等の予算措置を行う。

・※については、予算を令和４年度に繰り越して執行する事業。

担当者　総合政策部財政課　林

＜速報＞
令和3年度3月補正予算（案）概要
令和4年2月24日発表

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等
「STOPコロナ」地域公共交通支援事業

１ 事業概要

【目的】
新型コロナウイルス感染症の影響により乗車数が減少し運行収入が激減する中、市民のくらしや移動手段を守るため、減便等の運行調整をすることなく運行を続けている市内循環バス事業者の事業継続を支援するものです。

【内容】
感染防止対策を実施した上で運行を継続する地域公共交通事業者（熊谷市ゆうゆうバス事業者）に対し、路線の維持のため運行支援を含めた支援を行います。（総額１６，７００千円）

① 支援対象　：熊谷市ゆうゆうバス（さくら号、ムサシトミヨ号、グライダー号、グライダーワゴン、くまぴあ号、ひまわり号、直実号、ほたる号）を運行する事業者。

② 支援金額　：ゆうゆうバス事業者1社につき100万円及び運行経費の１割未満。

２ 特徴やPRポイント

地域公共交通事業者は、昨年から続くコロナ禍において利用者の減少等の影響を受けながら、感染防止対策を実施した上で、運行を継続しています。市民の生活の足となっている重要な地域公共交通を守るため、支援を行います。

３ その他

※ 資料の有無（　有　・　無　）

担当者　総合政策部　企画課　　担当　白根
連絡先　TEL　048-524-1111　　内線　529

＜速報＞
令和3年度3月補正予算（案）概要
令和4年2月24日発表

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等
「STOPコロナ」シティプロモーション事業

1 事業概要

【目的】
ポストコロナを見据え、交流人口や関係人口創出のためのシティプロモーションを実施します。

【内容】
電子雑誌、紙冊子及び動画を制作し、旅のストーリーとともに、本市の魅力（宿泊、飲食、観光）をＰＲします。

【影響】
特に若い世代の情報収集手段の中心である電子メディアを利用するほか、様々な媒体への拡散を図ります。

【効果】
スポット的かつ一過性の紹介ではなく、継続的なＰＲを行い、市全体のブランド化・集客につなげます。
著名人の起用によって訴求力を高めるとともに、本市のファン獲得を目指します。
現在、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって人流が抑制されていますが、収束後には交流人口・関係人口の増加、地域経済活性化が期待できます。

2 特徴やPRポイント

著名人を使ったブランディングシティプロモーション
首都圏での例は極めて少なく、複数メディアを通じた色々な入口からアプローチできるプロモーションは埼玉県初となる見込み。

3 その他

※ 資料の有無（　有　・　(無)　）

担当者　総合政策部企画課　　担当　市原
連絡先　℡　048-524-1115　　内線　214

＜速報＞
令和3年度3月補正予算(案)概要
令和4年2月24日発表

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等
「STOPコロナ」自宅療養者支援事業

1 事業概要

【目的】
新型コロナウイルス感染症に感染した自宅療養者が安心して療養できるよう生活支援します。

【内容】
・埼玉県との連携事業として、県から自宅療養者の情報提供を受け、パルスオキシメーターの迅速な配送、食料及び生活必需品の宅配並びにごみ出し支援を行います。
・新型コロナウイルス感染拡大により、感染して自宅療養となった妊婦を遠隔管理するための分娩監視装置（iCTG）を購入した産科医療機関に対し、補助を行います。

【影響・効果】
・買い物等の外出を制限されている自宅療養者に、食料品、消毒用アルコール、マスクなどをパックにして宅配します。
・産科医療機関から対象妊婦に分娩監視装置（iCTG）を貸し出し、送られてきたデータをもとに遠隔で健康観察を行うことができます。

2 特徴やPRポイント

・パルスオキシメーターは原則自宅療養者全員に配送しますが、家庭で複数人感染した場合は、家庭で１個の配送となります。
・希望する方に、市から食料等を宅配します。御利用は１回に限ります。電話又は電子申請で受け付けます。
・感染により、他にごみ出しをできる方がいない家庭で、希望する方に、二重のごみ袋に入れた後72時間を経過した燃えるごみを回収に伺います。御利用は１回に限ります。電話又は電子申請にて受け付けます。
・分娩監視装置（iCTG）は、胎児の拍数と妊婦の子宮収縮を計測して異変の予兆など、母子の健康状態を把握できる医療機器です。２台分の補助を予定しています。
・分娩監視装置（iCTG）購入への補助は県内で初めてです。

3 その他

令和４年度に繰り越して実施します。

※ 資料の有無（　有　・　(無)　）

担当者　市民部健康づくり課　　担当　齋藤昌宏
連絡先　℡　048-528-0601　　内線　ー

＜速報＞
令和3年度3月補正予算（案）概要
令和4年2月24日発表

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等
「STOPコロナ」キャッシュレスで地域応援事業

1 事業概要

【目的】
人との接触機会を減らす取り組みとして有効なキャッシュレス決済を促進することで感染症対策を進めるとともに、コロナ渦で落ち込んだ消費を喚起するため、市内の指定したキャッシュレス決済加盟店において、キャッシュレス決済サービスを利用した方を対象に、期間限定でポイントを付与し、市内のお店を応援します。

【内容】
キャッシュレス決済を利用し、市内の指定した店舗にて決済をした方に対し、決済金額の２５パーセントを還元するキャンペーンを実施します。また、併せてデジタルによる地域活性化を推進するため電子地域通貨の導入検討を行います。

【効果】
熊谷市内のキャッシュレス決済サービス加盟店に限定したキャンペーンを実施することで、市内問わず市外からの消費喚起が期待でき、市内店舗の事業継続を応援していきます。

2 特徴やPRポイント

【特徴】
消費喚起の事業については、プレミアム付商品券等の紙媒体を使用した事業を行っておりましたが、熊谷市として初めて電子決済を活用した消費喚起事業を行います。

【ＰＲポイント】
キャッシュレス決済金額に対して２５パーセントの還元率を実施し、令和４年６月頃より２か月程度実施する予定です。

3 その他

※ 資料の有無（　有　・　無　）

担当者　産業振興部商工業振興課　　担当　柳川
連絡先　℡　048-524-1111　　内線　499

＜速報＞
令和3年度3月補正予算（案）概要
令和4年2月24日発表

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等
「STOPコロナ」高規格救急自動車整備事業

1 事業概要

【目的】
新型コロナウイルス感染症に係る救急出動の増加に対応するため、新たに高規格救急自動車を導入します。

【内容】
新型コロナウイルス感染症等による傷病者の搬送体制を確保するため、高規格救急自動車1台を導入し、現在の７台体制から８台体制とします。

【影響】
第５波では、傷病者の搬送先が決定するまで長時間を要するケースがありましたが、それに対応するため救急出動体制を確保します。

【効果】
救急要請の増加により救急車が出払ってしまった「空白」の時間をなくし、安定した救急サービスを提供することができます。

2 特徴やPRポイント

新型コロナウイルス感染症等における傷病者の搬送体制を確保するため、人工呼吸器等の高度救命処置用資器材のほか、傷病者を隔離した状態で安全に搬送するための資器材（アイソレーター）を装備した感染症対応車両として運用します。

3 その他

※ 資料の有無（　有　・　無　）

担当者　消防本部警防課　　担当　新井
連絡先　TEL　501-0117　　内線

＜速報＞
令和3年度3月補正予算（案）概要
令和4年2月24日発表

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等
小学校・中学校トイレ整備事業

1 事業概要

【目的】
児童生徒の教育環境の向上を図るため、学校トイレの整備を計画的に実施します。

【内容】
学校トイレの老朽化対策として、給排水管の改修、トイレの洋式化、床の乾式化等の工事を校舎の経年数等を勘案し、毎年度計画的に実施しています。
令和４年度に工事を予定していた次の５校について、国から「令和３年度学校施設環境改善交付金」の交付決定を受けたことから、令和３年度３月補正予算に計上し、令和４年度に繰り越して実施します。
小学校（３校）・・・大幡小学校・佐谷田小学校・中条小学校
中学校（２校）・・・別府中学校・奈良中学校

【影響・効果】
学校トイレは児童生徒が学校生活を送る上で欠かせない空間であり、整備を行うことで児童生徒が気持ちのよい学校生活を送ることができます。

2 特徴やPRポイント

これまでの汚い・臭い・暗いなどのネガティブなイメージの学校トイレを、明るく、清潔感のある空間に生まれ変わるよう整備を進めていきます。

3 その他

※ 資料の有無（　有　・　(無)　）

担当者　教育委員会　教育総務課　担当　田谷・茂木
連絡先　TEL048-524-1111　内線　371

＜速報＞
令和3年度3月補正予算（案）概要
令和4年2月24日発表

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等
「STOPコロナ」子育て世帯学校給食応援事業

1 事業概要

【目的】
給食食材費の価格上昇分を市が負担（無料化）することで、新型コロナウイルス感染症による経済的な影響を受けている子育て世帯を応援します。

【内容】
保護者が負担する給食費への上乗せとして、市立小中学校に在籍する児童生徒1人当たり月額200円（年額2,200円）を公費で負担します。

【経緯】
学校給食費については平成26年4月の改定以来据え置いてきましたが、食材価格の高騰により、給食に求められる基準栄養量の確保が難しい状況にあります。

【影響・効果】
子育て世帯の応援のほか、給食で安定的に食材を購入することで地元の生産者や給食食材業者への支援にもつながります。

【事業費】
30,160千円

2 特徴やPRポイント

食材費の上昇分を市が負担（無料化）することで、子育て世帯の負担が増加することを抑止します。

3 その他

※ 資料の有無（　有　・　(無)　）

担当者　教育委員会教育総務課　　担当　小暮・高橋
連絡先　TEL048-524-1111　　内線　547

＜速報＞
令和3年度3月補正予算(案)概要
令和4年2月24日発表

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等
「STOPコロナ」社会教育施設運営支援事業

1 事業概要

【目的】
　指定管理者制度を導入している社会教育施設の安心・円滑な運営と公共サービスの持続化を図ることを目的とします。

【内容】
　新型コロナウイルス感染症の拡大防止に係る市の要請に応じ施設の利用制限等を実施した指定管理者に対し、支援金を予算内において交付します。

【支援内容】
1　交付対象
　指定管理者制度を導入している以下の４施設の指定管理者２団体
　⑴　熊谷文化創造館
　⑵　熊谷市立大里生涯学習センター
　⑶　熊谷市立江南総合文化会館
　⑷　熊谷市スポーツ・文化村

2　交付要件
　市の要請に基づき新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的に各施設の利用ガイドラインに基づき利用制限を実施

2 特徴やPRポイント

【支援金額の根拠】
　⑴令和３年度の指定管理料の算定における自主事業に係る収入計画額の３０％
　⑵令和３年度の指定管理料の算定における貸館事業に係る収入計画額の５％

3 その他

※ 資料の有無（　有　・　(無)　）

担当者　教育委員会社会教育課　　担当　茂木
連絡先　TEL 048-524-1697　　内線　394